

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://ir.fhi.co.jp/index.html>)
 代表者 取締役社長 森 郁夫
 問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 中間配当支払開始日 平成18年11月30日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3347-2005
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	482,537	1.4	18,667	△30.3	13,660	△38.3
17年9月中間期	475,863	△2.2	26,764	34.1	22,154	31.1
18年3月期	976,143		52,123		41,379	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	6,192	△53.2	8.64	
17年9月中間期	13,218	97.1	16.96	
18年3月期	10,274		13.60	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 717,005,397株 17年9月中間期 779,490,154株 18年3月期 750,628,190株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	936,728	476,041	50.8	663.88
17年9月中間期	955,054	514,780	53.9	660.43
18年3月期	905,010	474,631	52.4	661.91

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 717,063,936株 17年9月中間期 779,467,307株 18年3月期 716,968,667株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 65,801,937株 17年9月中間期 3,398,566株 18年3月期 65,897,206株
 ③17年9月中間期及び18年3月期の純資産につきましては、資本合計を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	950,000	31,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 52銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.5	4.5	9.00
19年3月期(実績)	4.5	—	9.00
19年3月期(予想)	—	4.5	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 平成18年9月30日現在	前期末 平成18年3月31日現在	対前期末 増 減	前中間期末 平成17年9月30日現在
[資産の部]				
I 流動資産	(415,176)	(364,049)	(51,127)	(405,739)
現金及び預金	23,739	37,789	△14,050	60,023
受取手形	1,785	1,859	△74	1,949
売掛金	111,269	113,763	△2,494	106,567
有価証券	16,689	2	16,687	26,825
製品	35,299	24,847	10,452	28,509
原材料	9,539	8,827	712	7,765
仕掛品	78,582	69,819	8,763	55,190
貯蔵品	1,305	1,228	77	1,269
前渡金	13,366	9,912	3,454	28,692
前払費用	3,802	2,641	1,161	2,683
繰延税金資産	16,533	17,633	△1,100	19,940
未収入金	26,210	19,686	6,524	15,462
短期貸付金	75,639	54,995	20,644	49,141
その他	2,613	1,987	626	1,766
貸倒引当金	△1,194	△939	△255	△42
II 固定資産	(521,552)	(540,961)	(△19,409)	(549,315)
1. 有形固定資産	(233,556)	(234,053)	(△497)	(233,083)
建物	52,020	52,132	△112	51,382
構築物	7,026	6,905	121	6,671
機械装置	71,566	72,917	△1,351	76,482
航空機	13	14	△1	15
車両運搬具	1,251	1,261	△10	1,283
工具器具備品	11,923	12,538	△615	9,438
土地	82,824	82,274	550	82,102
建設仮勘定	6,933	6,012	921	5,710
2. 無形固定資産	(14,461)	(16,065)	(△1,604)	(21,100)
工業所有権	109	118	△9	102
ソフトウェア	13,109	14,243	△1,134	15,471
その他	1,243	1,704	△461	5,527
3. 投資その他の資産	(273,535)	(290,843)	(△17,308)	(295,132)
投資有価証券	50,737	52,852	△2,115	43,434
関係会社株式	141,277	142,662	△1,385	147,538
出資金	28	27	1	27
関係会社出資金	1,056	453	603	453
長期貸付金	52,154	67,004	△14,850	67,149
長期前払費用	2,244	2,382	△138	2,724
繰延税金資産	27,424	24,621	2,803	32,086
その他	7,574	7,635	△61	7,668
投資評価引当金	△382	△744	362	△316
貸倒引当金	△8,577	△6,049	△2,528	△5,631
資産合計	936,728	905,010	31,718	955,054

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期末	前期末	対前期末	前中間期末
		平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	増 減	平成17年9月30日現在
	[負債の部]				
I 流動負債		(303,461)	(289,452)	(14,009)	(303,059)
支払手形		3,586	3,804	△218	3,825
買掛金		178,442	172,129	6,313	174,692
短期借入金		16,540	12,140	4,400	7,500
一年内返済長期借入金		9	11	△2	3,714
一年内償還社債		10,000	20,000	△10,000	20,000
未払金		22,432	10,523	11,909	8,122
未払費用		28,326	34,356	△6,030	36,291
未払法人税等		3,991	5,677	△1,686	9,804
前受金		13,941	5,378	8,563	12,334
預り金		1,723	1,248	475	1,147
前受収益		182	172	10	174
賞与引当金		9,917	10,060	△143	9,869
製品保証引当金		7,347	7,063	284	7,631
設備関係支払手形		1,311	1,428	△117	2,019
その他の		5,714	5,463	251	5,937
II 固定負債		(157,226)	(140,927)	(16,299)	(137,215)
社債		90,000	80,000	10,000	80,000
長期借入金		24,733	24,741	△8	13,554
長期未払金		6,797	2,148	4,649	2,073
預り保証金		1,169	1,394	△225	1,456
退職給付引当金		33,045	31,308	1,737	39,991
役員退職慰労引当金		158	170	△12	141
債務保証損失引当金		1,322	1,163	159	—
その他の		2	3	△1	0
負債合計		460,687	430,379	30,308	440,274
	[資本の部]				
I 資本金		—	153,795	—	153,795
II 資本剰余金		—	160,071	—	160,071
資本準備金		—	160,071	—	160,071
III 利益剰余金		—	182,364	—	188,823
利益準備金		—	7,901	—	7,901
土地圧縮積立金		—	687	—	687
別途積立金		—	85,335	—	85,335
中間(当期)未処分利益		—	88,441	—	94,900
IV その他有価証券評価差額金		—	19,920	—	14,313
V 自己株式		—	△41,519	—	△2,222
資本合計		—	474,631	—	514,780
負債及び資本合計		—	905,010	—	955,054
	[純資産の部]				
I 株主資本		457,656	—	—	—
資本金		153,795	—	—	—
資本剰余金		160,071	—	—	—
資本準備金		160,071	—	—	—
利益剰余金		185,251	—	—	—
利益準備金		7,901	—	—	—
土地圧縮積立金		687	—	—	—
別途積立金		85,335	—	—	—
繰越利益剰余金		91,328	—	—	—
自己株式		△41,461	—	—	—
II 評価・換算差額等		18,385	—	—	—
その他有価証券評価差額金		18,385	—	—	—
純資産合計		476,041	—	—	—
負債純資産合計		936,728	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円, %)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前中間期 増 減	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高	482,537	100.0	475,863	100.0	6,674	976,143	100.0
II 売上原価	390,759	81.0	379,022	79.6	11,737	778,248	79.7
売上総利益	91,778	19.0	96,841	20.4	△5,063	197,895	20.3
III 販売費及び一般管理費	73,111	15.1	70,077	14.8	3,034	145,772	15.0
営業利益	18,667	3.9	26,764	5.6	△8,097	52,123	5.3
IV 営業外収益	3,942	0.8	3,960	0.9	△18	7,863	0.8
受取利息及び配当金	1,413		1,497		△84	2,664	
その他の	2,529		2,463		66	5,199	
V 営業外費用	8,949	1.9	8,570	1.8	379	18,607	1.9
支払利息	793		761		32	1,454	
デリバティブ評価損	246		3,244		△2,998	2,983	
その他の	7,910		4,565		3,345	14,170	
経常利益	13,660	2.8	22,154	4.7	△8,494	41,379	4.2
VI 特別利益	1,591	0.3	5,678	1.2	△4,087	5,786	0.6
固定資産売却益	132		44		88	534	
投資有価証券等売却益	—		5,231		△5,231	5,243	
貸倒引当金戻入額	0		8		△8	9	
投資評価引当金戻入額	8		395		△387	0	
前期損益修正益	1,451		—		1,451	—	
VII 特別損失	6,364	1.3	9,045	2.0	△2,681	28,004	2.8
固定資産売却・除却損	712		710		2	1,881	
投資有価証券等売却損	—		—		—	2,216	
投資有価証券等評価損	742		2,372		△1,630	6,608	
減損損失	39		321		△282	329	
債務保証損失引当金繰入額	159		—		159	1,163	
投資評価引当金繰入額	382		29		353	744	
貸倒引当金繰入額	2,523		—		2,523	—	
関係会社整理損	1,807		—		1,807	—	
割増退職金等	—		—		—	7,969	
開発中止損失	—		5,613		△5,613	7,094	
税引前中間(当期)純利益	8,887	1.8	18,787	3.9	△9,900	19,161	2.0
法人税、住民税及び事業税	3,353	0.6	9,942	2.0	△6,589	7,303	0.7
法人税等調整額	△658	△0.1	△4,373	△0.9	3,715	1,584	0.2
中間(当期)純利益	6,192	1.3	13,218	2.8	△7,026	10,274	1.1
前期繰越利益	—		81,683		—	81,683	
自己株式処分差損	—		1		—	8	
中間配当額	—		—		—	3,508	
中間(当期)未処分利益	—		94,900		—	88,441	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日残高	153,795	160,071	160,071	7,901	687	85,335	88,441	182,364	
当中間期の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,226	△3,226	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△66	△66	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,192	6,192	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△13	△13	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,887	2,887	
平成18年 9月30日残高	153,795	160,071	160,071	7,901	687	85,335	91,328	185,251	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3月31日残高	△41,519	454,711	19,920	19,920	474,631
当中間期の変動額					
剰余金の配当	—	△3,226	—	—	△3,226
役員賞与	—	△66	—	—	△66
中間純利益	—	6,192	—	—	6,192
自己株式の取得	△29	△29	—	—	△29
自己株式の処分	87	74	—	—	74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	△1,535	△1,535	△1,535
当中間期変動額合計	58	2,945	△1,535	△1,535	1,410
平成18年 9月30日残高	△41,461	457,656	18,385	18,385	476,041

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法であります。
- (3) その他の有価証券
時価のあるもの
……中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品……移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 …… 8～50年
機械装置及び車両運搬具 …… 4～12年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金……時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。
- (3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金……債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

6. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は476,041百万円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末		前期末	
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	466,131	百万円	459,276	百万円
2. 担保に供している資産				
			(単位:百万円)	
建物及び構築物	5,891	(5,891)	10,775	(10,775)
機械装置及び運搬具	2,487	(2,487)	15,970	(15,970)
土 地	1,007	(1,007)	1,014	(1,014)
合 計	9,385	(9,385)	27,759	(27,759)

注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当を示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち重要項目

「前期損益修正益」は、前期に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。

2. 特別損失のうち重要項目

「関係会社整理損」の内容は、以下の2つであります。

①販売子会社再編統合

大阪府・和歌山県の販売子会社統合に伴う損失見込額950百万円を計上したものであります。

②合弁事業解消

ジャトコ(株)との合弁事業である富士AT(株)を解消することに伴い発生する損失額857百万円を計上したものであります。

「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

3. 減価償却実施額

	当中間期		前中間期	
有形固定資産	12,196	百万円	12,159	百万円
無形固定資産	2,700	"	2,886	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	65,897,206	42,911	138,180	65,801,937	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期末 (平成18年9月30日現在)			百万円	前期末 (平成18年3月31日現在)			百万円	
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額		
子会社株式	1,759	5,148	3,389	百万円	子会社株式	1,759	6,034	4,275	百万円
合計	1,759	5,148	3,389	百万円	合計	1,759	6,034	4,275	百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

重要な後発事象

(富士機械株式会社の完全子会社化)

当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年10月1日 株式交換期日(株券提出期限)

- ・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。

(2) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.52

注) 株式交換比率の算定根拠

当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

2. 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社ともに株式交換に伴う変更はありません。

(2) 当社の資本金

当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。

(3) 当社の業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

〈 平成19年3月期 中間決算参考資料 〉 (単独)

	前中間期実績 平成18年3月期中間 (H17. 4. 1~H17. 9. 30)	当中間期実績 平成19年3月期中間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前年度実績 平成18年3月期 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)	通期予想 平成19年3月期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	期首通期予想 平成19年3月期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)
売上高	4,759 億円	4,825 億円 (1.4)	9,761 億円	9,500 億円 (△ 2.7)	9,900 億円
国内	2,155 億円	2,067 億円 (△ 4.1)	4,376 億円	4,100 億円 (△ 6.3)	4,500 億円
海外	2,604 億円	2,758 億円 (5.9)	5,386 億円	5,400 億円 (0.3)	5,400 億円
営業利益 〈利益率〉	268 億円 〈 5.6 〉	187 億円 (△ 30.3) 〈 3.9 〉	521 億円 〈 5.3 〉	390 億円 (△ 25.2) 〈 4.1 〉	310 億円 〈 3.1 〉
経常利益 〈利益率〉	222 億円 〈 4.7 〉	137 億円 (△ 38.3) 〈 2.8 〉	414 億円 〈 4.2 〉	310 億円 (△ 25.1) 〈 3.3 〉	310 億円 〈 3.1 〉
当期純利益 〈利益率〉	132 億円 〈 2.8 〉	62 億円 (△ 53.2) 〈 1.3 〉	103 億円 〈 1.1 〉	140 億円 (36.3) 〈 1.5 〉	140 億円 〈 1.4 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 88 億円 諸経費等の減 61 億円 原価低減 16 億円 (減益要因) 売上構成差等 212 億円 試験研究費の増 34 億円		(増益要因) 諸経費等の減 99 億円 為替レート差 89 億円 原価低減 43 億円 (減益要因) 売上構成差等 324 億円 試験研究費の増 38 億円	(増益要因) 原価低減 16億円 (減益要因) 売上構成差等 82億円 試験研究費の増68億円 為替レート差 55億円 諸経費等の増 22億円
為替レート	109円/US\$	115円/US\$	112円/US\$	115円/US\$	110円/US\$
設備投資	85 億円	123 億円	239 億円	380 億円	380 億円
減価償却費	122 億円	122 億円	249 億円	255 億円	270 億円
試験研究費	215 億円	249 億円	467 億円	505 億円	535 億円
有利子負債残高	1,248 億円	1413 億円	1,369 億円	1,400 億円	1,400 億円
業績評価		2期ぶりの増収 3期ぶりの営業利益減益		4期ぶりの減収 3期ぶりの営業利益減益	
国内生産	230 千台	250 千台 (8.8)	467 千台	479 千台 (2.7)	484 千台
国内売上 (内訳)	123 千台	120 千台 (△ 2.7)	245 千台	242 千台 (△ 1.1)	264 千台
登録車	54 千台	42 千台 (△ 22.2)	106 千台	83 千台 (△ 22.3)	96 千台
軽自動車	69 千台	78 千台 (12.4)	138 千台	159 千台 (15.2)	168 千台
輸出 (内訳)	106 千台	121 千台 (14.8)	225 千台	232 千台 (3.3)	219 千台
北米	47 千台	54 千台 (14.7)	100 千台	100 千台 (0.0)	102 千台
欧州	27 千台	32 千台 (19.4)	58 千台	64 千台 (9.4)	57 千台
その他	31 千台	35 千台 (11.1)	66 千台	68 千台 (2.8)	61 千台
海外生産用部品	63 千台	51 千台 (△ 18.5)	120 千台	101 千台 (△ 15.6)	115 千台

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）